

[2] 卒業後の状況調査（令和5年3月卒業者）

1 中学校卒業者

- (1) 卒業者数は9,796人(男子5,058人、女子4,738人)で、前年度より76人減少している。
 卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者9,718人、専修学校(高等課程)進学者5人、専修学校(一般課程)等入学者1人、公共職業能力開発施設等入学者2人、就職者等16人、その他54人となっている。

表 31 進路別卒業者数（中学校）

区分	卒業者数 (A+B+C+D+E+F) T			高等学校 等進学者 A	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者 E	その他 F	(再掲) A,B,C,D のうち 就職者 G	高等学校 等進学者 率 A/T×100	卒業者に占 める就職者 の割合 就職者数 (E+G)/T× 100	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	計	男	女										
平成28年3月	10,589	5,493	5,096	10,483	4	4	2	32	64	6	99.0	0.4	92.1
29	10,709	5,463	5,246	10,603	2	-	1	48	55	5	99.0	0.5	86.8

平成30年度以降（「E就職者」が「E就職者等」に変更）

区分	卒業者数 (A+B+C+D+E+F) T			高等学校 等進学者 A	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等 (注1) E	その他 F	(再掲) A,B,C,D のうち 就職者 G	(再掲) Eの 有期雇用 労働者の うち雇用 契約期間 が一年以上 、かつフル タイム勤 務相当の 者 (注2)	高等学校 等進学者 率 A/T×100	卒業者に占 める就職者 の割合 就職者数 (表32(a)+ (b)+(c)+ (d))/T ×100 (注3)	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	計	男	女											
平成30年3月	10,128	5,158	4,970	10,041	5	-	1	26	55	4	-	99.1	0.3	84.6
31	10,063	5,197	4,866	9,957	3	1	4	26	72	3	2	98.9	0.2	90.5
令和2年3月	9,743	5,008	4,735	9,659	5	-	-	24	55	2	1	99.1	0.2	82.6
3	9,502	4,836	4,666	9,431	6	1	1	11	52	-	-	99.3	0.1	88.9
4	9,872	5,009	4,863	9,785	6	-	-	20	61	-	-	99.1	0.2	94.7
5	9,796	5,058	4,738	9,718	5	1	2	16	54	2	2	99.2	0.2	81.3

- (注1) 平成30年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」
 (a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」、「臨時労働者」の項目が新設された。
 (注2) 平成30年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」から当該条件を満たす者を抽出した人数 (d)
 (注3) 中学卒業者における「就職者数」は、表32の (a)、(b)、(c)、(d) を合計した人数である。

(2) 高等学校等進学者数は9,718人(男子5,012人、女子4,706人)で、前年度より67人減少している。進路区分別にみると、高等学校本科9,464人(うち全日制男子4,649人、女子4,363人、定時制男子46人、女子84人、通信制男子129人、女子193人)、高等専門学校178人(男子142人、女子36人)、特別支援学校高等部76人(うち本科男子46人、女子30人)となっている。

高等学校等進学率は99.2%(男子99.1%、女子99.3%)で、前年度より0.1ポイント上昇している。

表 3 2 設置者別・進路別卒業生数(中学校)

(単位:人、%)

区 分	合 計			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	9,796	5,058	4,738	158	79	79	9,433	4,868	4,565	205	111	94
A 高等学校等進学者	9,718	5,012	4,706	157	79	78	9,357	4,823	4,534	204	110	94
計	9,464	4,824	4,640	155	77	78	9,105	4,637	4,468	204	110	94
高等学校	9,012	4,649	4,363	152	75	77	8,657	4,464	4,193	203	110	93
本科(全日制)	130	46	84	1	1	-	129	45	84	-	-	-
本科(定時制)	322	129	193	2	1	1	319	128	191	1	-	1
本科(通信制)	178	142	36	2	2	-	176	140	36	-	-	-
高等専門学校	76	46	30	-	-	-	76	46	30	-	-	-
計	76	46	30	-	-	-	76	46	30	-	-	-
特別支援学校	76	46	30	-	-	-	76	46	30	-	-	-
本科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 専修学校(高等課程)進学者	5	4	1	-	-	-	5	4	1	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-
E 就職者等	16	13	3	-	-	-	16	13	3	-	-	-
自営業主等(a)	6	6	-	-	-	-	6	6	-	-	-	-
労働者	6	5	1	-	-	-	6	5	1	-	-	-
無期雇用労働者(b)	2	1	1	-	-	-	2	1	1	-	-	-
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一月以上の者)	2	1	1	-	-	-	2	1	1	-	-	-
臨時労働者	2	1	1	-	-	-	2	1	1	-	-	-
F 上記以外の者	53	27	26	1	-	1	51	26	25	1	1	-
G 不詳・死亡の者	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
H (再掲)A~Dのうち就職している者(c)	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-
Aのうち就職している者	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I (再掲)Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	2	1	1	-	-	-	2	1	1	-	-	-
高等学校等進学率 A/T×100	99.2	99.1	99.3	99.4	100.0	98.7	99.2	99.1	99.3	99.5	99.1	100.0
卒業者に占める就職者の割合 就職者数((a)+(b)+(c)+(d))/T×100	0.2	0.3	0.0	-	-	-	0.2	0.3	0.0	-	-	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	9,183	4,719	4,464	153	76	77	8,827	4,533	4,294	203	110	93

(3) 就職者数は16人(男子14人、女子2人)で、前年度より3人減少している。

就職者数のうち県内に就職した者は13人で、前年度より5人減少している。就職者のうち県内に就職した割合は81.3%で、前年度より13.4ポイント低下している。

表 3 3 就職者数(中学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			県内就職者	県外就職者	うち県内に 就職した割合
	計	男	女			
平成28年3月	38	32	6	35	3	92.1
29	53	42	11	46	7	86.8
30	26	21	5	22	4	84.6
31	21	16	5	19	2	90.5
令和2年3月	23	16	7	19	4	82.6
3	9	7	2	8	1	88.9
4	19	15	4	18	1	94.7
5	16	14	2	13	3	81.3

(注) 中学校卒業における「就職者数」は、表 32 の (a)、(b)、(c)、(d) を合計した人数である。よって、上記表 33 の就職者数は、表 32 の E「就職者等」とは一致しない。

(4) 就職先を産業別にみると、第1次産業3人(18.8%)、第2次産業6人(37.5%)、第3次産業5人(31.3%)、その他・不詳2人(12.5%)となっている。

表 3 4 産業別就職者数(中学校) (単位:人)

区 分	計	男	女
計	16	14	2
第1次産業	3	3	-
第2次産業	6	6	-
第3次産業	5	4	1
その他・不詳	2	1	1

(注) 中学校卒業における「就職者数」は、表 32 の (a)、(b)、(c)、(d) を合計した人数である。よって、上記表 34 の就職者数は、表 32 の E「就職者等」とは一致しない。

2 義務教育学校卒業者

- (1) 卒業生数は140人(男子76人、女子64人)で、前年度より3人減少している。
卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者138人、その他2人となっている。

表 35 進路別卒業生数（義務教育学校）

(単位：人、%)

区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F) T			高等学校 等進学者 A	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者 E	その他 F	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者 G	高等学校 等進学者 率 A/T×100	卒業生に占 める就職者 の割合 就職者数 (E+G)/T× 100	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	計	男	女										
平成30年3月	116	53	63	113	-	-	-	-	3	-	97.4	-	-
31	115	62	53	112	-	-	-	-	3	-	97.4	-	-

令和2年度以降の卒業生（「E就職者」が「E就職者等」に変更）

区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F) T			高等学校 等進学者 A	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等 (注1) E	その他 F	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者 G	(再掲) Eの有期雇用 労働者のう ち雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者 (注2)	高等学校 等進学者 率 A/T×100	卒業生に占 める就職者 の割合 就職者数 (表36(a)+ (b)+(c)+ (d))/T× 100 (注3)	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	計	男	女											
令和2年3月	118	67	51	115	-	-	-	2	1	-	2	97.5	1.7	0.0
3	134	65	69	130	-	-	-	-	4	-	-	97.0	-	-
4	143	73	70	142	-	-	-	1	-	-	-	99.3	0.7	100.0
5	140	76	64	138	-	-	-	-	2	-	-	98.6	-	-

(注1) 令和2年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」

(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」、「臨時労働者」の項目が新設された。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」から当該条件を満たす者を抽出した人数 (d)

(注3) 義務教育学校卒業生における「就職者数」は、表36の(a)、(b)、(c)、(d)を合計した人数である。

(2) 高等学校等進学者数は138人(男子74人、女子64人)で、進路区別にみると、高等学校本科135人(うち全日制男子68人、女子55人、定時制男子1人、女子4人、通信制男子4人、女子3人)、特別支援学校高等部本科3人(男子1人、女2人)となっている。

高等学校等進学率は98.6%(男子97.4%、女子100.0%)で、前年度より0.7ポイント低下している。

表 3 6 設置者別・進路別卒業生数(義務教育学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			公 立		
	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	140	76	64	140	76	64
A 高等学校等進学者	138	74	64	138	74	64
計	135	73	62	135	73	62
高等学校	123	68	55	123	68	55
本科(全日制)	5	1	4	5	1	4
本科(定時制)	7	4	3	7	4	3
本科(通信制)	-	-	-	-	-	-
高等専門学校	-	-	-	-	-	-
特別支援学校高等部本科	3	1	2	3	1	2
B 専修学校(高等課程)進学者	-	-	-	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	-	-	-	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-
E 就職者等	-	-	-	-	-	-
自営業主等(a)	-	-	-	-	-	-
労働者	-	-	-	-	-	-
無期雇用労働者(b)	-	-	-	-	-	-
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一月以上の者)	-	-	-	-	-	-
臨時労働者	-	-	-	-	-	-
F 上記以外の者	2	2	-	2	2	-
G 不詳・死亡の者	-	-	-	-	-	-
H (再掲)A~Dのうち就職している者(c)	-	-	-	-	-	-
Aのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
I (再掲)Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	-	-	-	-	-	-
高等学校等進学率 A/T×100	98.6	97.4	100.0	98.6	97.4	100.0
卒業生に占める就職者の割合 就職者数(a+b+c+d)/T×100	-	-	-	-	-	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	128	69	59	128	69	59

3 高等学校（全日制・定時制）卒業生

(1) 卒業生数は9,143人(男子4,716人、女子4,427人)で、前年度より274人減少している。進路別内訳をみると、大学等進学者4,772人(52.2%)、専修学校(専門課程)進学者1,832人(20.0%)、専修学校(一般課程)等入学者266人(2.9%)、公共職業能力開発施設等入学者52人(0.6%)、就職者等2,022人(22.1%)、その他199人(2.2%)となっている。

表 37 進路別卒業生数（高等学校）（単位：人、%）

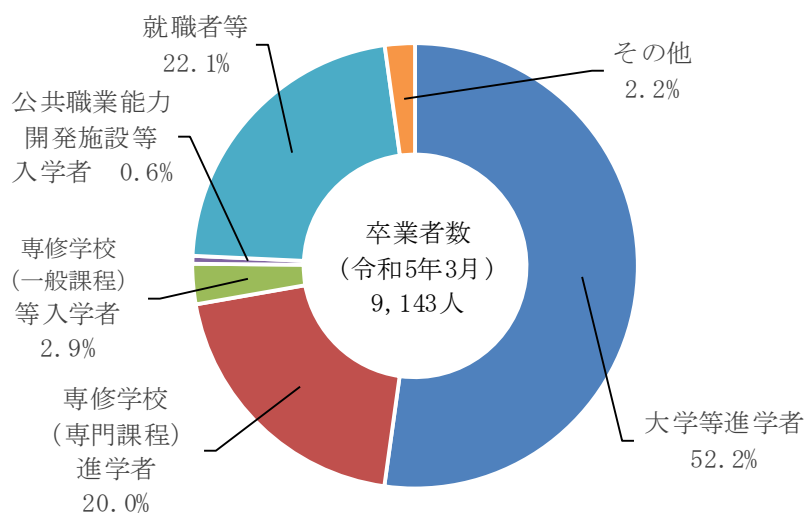
区分	卒業生数 (A+B+C+D+E+F+G) T			大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	一時的 な仕事 に就い た者	その他	(再掲) A、B、C、D のうち 就職者	大学等 進学者	卒業生に占 める就職者 の割合	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	計	男	女	A	B	C	D	E	F	G	H	A/T×100	(E+H)/T×100	
平成28年3月	10,343	5,209	5,134	4,798	2,118	308	69	2,757	56	237	19	46.4	26.8	75.4
29	10,102	4,943	5,159	4,772	2,066	379	64	2,609	36	176	35	47.2	26.2	74.0
30	10,083	5,071	5,012	4,826	1,957	383	76	2,596	78	167	21	47.9	26.0	73.9
31	9,973	5,153	4,820	4,724	1,864	408	73	2,575	59	270	22	47.4	26.0	73.8

令和2年度以降（「E就職者」が「E就職者等」に変更）（単位：人、%）

区分	卒業生数 (A+B+C+D+E+F) T			大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A、B、C、D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用労働 者のうち雇用 契約期間が 一年以上、かつ フルタイム 勤務相当の者 (注2)	大学等 進学者	卒業生に占 める就職者 の割合 (表38(a)+ (b)+(c)+ (d))/T×100 (注3)	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	計	男	女	A	B	C	D	E	F	G		A/T×100		
令和2年3月	9,962	5,054	4,908	4,861	1,921	319	61	2,622	178	16	11	48.8	25.5	73.8
3	9,557	4,810	4,747	4,754	2,058	198	81	2,278	188	7	4	49.7	23.4	74.8
4	9,417	4,826	4,591	4,747	2,019	216	77	2,126	232	16	4	50.4	22.5	76.9
5	9,143	4,716	4,427	4,772	1,832	266	52	2,022	199	11	1	52.2	21.8	76.5

- (注1) 令和2年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が一个月以上の者）」、「臨時労働者」の項目が新設された。
- (注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者（雇用契約期間が一个月以上の者）」から当該条件を満たす者を抽出した人数 (d)
- (注3) 高等学校卒業生における「就職者数」は、表38の(a)、(b)、(c)、(d)を合計した人数である。

図 4 進路別卒業生の構成比（高等学校）



(2) 大学等進学者数は4,772人(男子2,300人、女子2,472人)で、前年度より25人増加している。進路区別にみると、大学学部3,861人(男子2,152人、女子1,709人)、短期大学本科680人(男子115人、女子565人)、大学・短期大学の通信教育部5人(男子4人、女子1人)、高等学校の専攻科226人(男子29人、女子197人)となっている。

大学等進学率は52.2%(男子48.8%、女子55.8%)で、前年度より1.8ポイント上昇している。なお、大学等進学率の全国平均は60.8%(男子59.4%、女子62.1%)で、大分県は全国第33位、九州第2位の進学率となっている。

表 38 設置者別・進路別卒業生数(高等学校) (単位:人、%)

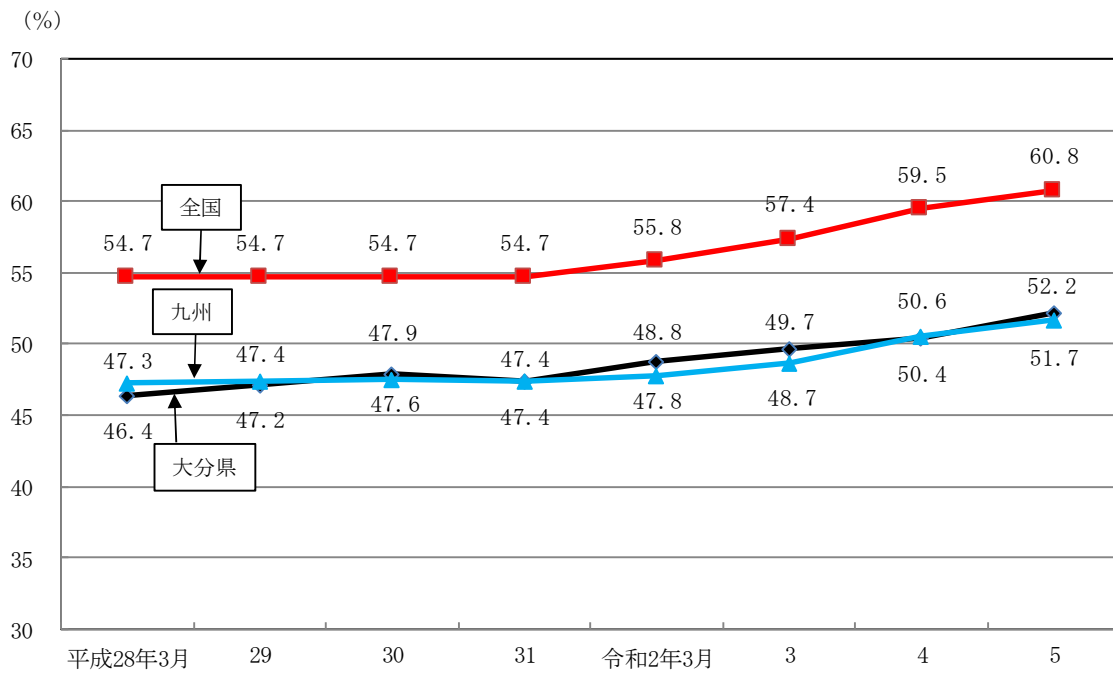
区 分	合 計			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	9,143	4,716	4,427	6,393	3,376	3,017	2,750	1,340	1,410
A 大学等進学者	4,772	2,300	2,472	3,401	1,677	1,724	1,371	623	748
大学(学部)	3,861	2,152	1,709	2,938	1,597	1,341	923	555	368
短期大学(本科)	680	115	565	452	70	382	228	45	183
大学・短期大学の通信教育部	5	4	1	3	2	1	2	2	-
大学・短期大学の別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校専攻科	226	29	197	8	8	-	218	21	197
特別支援学校高等部専攻科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 専修学校(専門課程)進学者	1,832	805	1,027	1,129	464	665	703	341	362
C 専修学校(一般課程)等入学者	266	167	99	201	128	73	65	39	26
D 公共職業能力開発施設等入学者	52	45	7	38	33	5	14	12	2
E 就職者等	2,022	1,280	742	1,478	981	497	544	299	245
自営業主等 (a)	20	17	3	14	12	2	6	5	1
労働者	1,958	1,246	712	1,454	965	489	504	281	223
無期雇用労働者 (b)									
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一月以上の者)	13	4	9	7	1	6	6	3	3
臨時労働者	31	13	18	3	3	-	28	10	18
F 上記以外の者	197	119	78	146	93	53	51	26	25
G 不詳・死亡の者	2	-	2	-	-	-	2	-	2
(再掲)	12	5	7	12	5	7	-	-	-
就職している者									
A 自営業主等・無期雇用労働者 B (c)	10	4	6	10	4	6	-	-	-
C 雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者 (c)	1	1	-	1	1	-	-	-	-
D E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者 (d)	1	-	1	1	-	1	-	-	-
大学等進学率 A/T×100	52.2	48.8	55.8	53.2	49.7	57.1	49.9	46.5	53.0
卒業者に占める就職者の割合 就職者数(a+b+c+d)/T×100	21.8	26.9	16.3	23.2	29.1	16.5	18.5	21.3	15.9

表 39 大学進学率の比較（全国・九州）（高等学校）

（単位：％）

区分	全 国		区分	全 国		区分	全 国		区分	九 州	
	都道府県名	進学率		都道府県名	進学率		都道府県名	進学率		都道府県名	進学率
全国平均	-	60.8	16位	徳島県	59.6	32位	新潟県	53.0	九州平均	-	51.7
1位	京都府	73.0	17位	福岡県	58.5	33位	大分県	52.2	1位	福岡県	58.5
2位	東京都	72.8	18位	香川県	58.4	34位	鳥取県	52.0	2位	大分県	52.2
3位	神奈川県	68.1	19位	富山県	57.5	35位	北海道	51.5	3位	熊本県	49.0
4位	大阪府	67.6	20位	静岡県	57.3	36位	福島県	50.1	4位	宮崎県	48.6
5位	兵庫県	67.1	21位	群馬県	57.1	37位	島根県	50.0	5位	長崎県	48.4
6位	広島県	64.6	22位	和歌山県	57.0	38位	熊本県	49.0	6位	佐賀県	47.9
7位	埼玉県	64.6	23位	岡山県	57.0	39位	山形県	48.8	7位	鹿児島県	46.4
8位	奈良県	64.5	24位	栃木県	56.9	40位	宮崎県	48.6	8位	沖縄県	46.3
9位	愛知県	62.8	25位	愛媛県	56.3	41位	長崎県	48.4	-	-	-
10位	福井県	62.7	26位	茨城県	56.0	42位	佐賀県	47.9	-	-	-
11位	千葉県	62.5	27位	高知県	56.0	43位	岩手県	47.6	-	-	-
12位	滋賀県	61.6	28位	宮城県	55.2	44位	秋田県	47.5	-	-	-
13位	山梨県	61.2	29位	三重県	54.7	45位	山口県	46.9	-	-	-
14位	石川県	60.2	30位	長野県	54.3	46位	鹿児島県	46.4	-	-	-
15位	岐阜県	60.0	31位	青森県	53.5	47位	沖縄県	46.3	-	-	-

図 5 大学進学率の推移（高等学校）



(3) 大学学部・短期大学本科への入学志願者数(現役)は4,795人(男子2,401人、女子2,394人)で、前年度より44人減少している。進路区分別にみると、大学学部4,108人(男子2,286人、女子1,822人)、短期大学本科687人(男子115人、女子572人)となっている。

大学学部・短期大学本科への進学者数は4,541人(男子2,267人、女子2,274人)で、前年度より1人増加している。進路区分別にみると、大学学部3,861人(男子2,152人、女子1,709人)、短期大学本科680人(男子115人、女子565人)となっている。

大学学部・短期大学本科進学達成率は94.7%で、前年度より0.9ポイント上昇している。

表 40 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願状況(高等学校) (単位:人、%)

区 分	大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数(現役) A			大学(学部)・短期大学(本科)への進学者数 B			大学(学部)・短期大学(本科)進学達成率(%) B/A×100
	大学(学部)	短期大学(本科)		大学(学部)	短期大学(本科)		
平成28年3月	4,914	4,043	871	4,589	3,730	859	93.4
29	4,887	4,042	845	4,498	3,663	835	92.0
30	4,970	4,172	798	4,578	3,805	773	92.1
31	4,836	4,093	743	4,440	3,719	721	91.8
令和2年3月	4,956	4,167	789	4,608	3,859	749	93.0
3	4,845	4,131	714	4,495	3,803	692	92.8
4	4,839	4,127	712	4,540	3,858	682	93.8
5	4,795	4,108	687	4,541	3,861	680	94.7

(4) 就職者数は1,990人(男子1,268人、女子722人)で、前年度より132人減少している。進学者及び入学者のうち就職している者は11人となっている。

卒業者に占める就職者の割合は21.8%(男子26.9%、女子16.3%)で、前年度より0.7ポイント低下している。なお、卒業者に占める就職者の割合の全国平均は14.2%(男子17.7%、女子10.6%)で、前年度より0.5ポイント低下している。

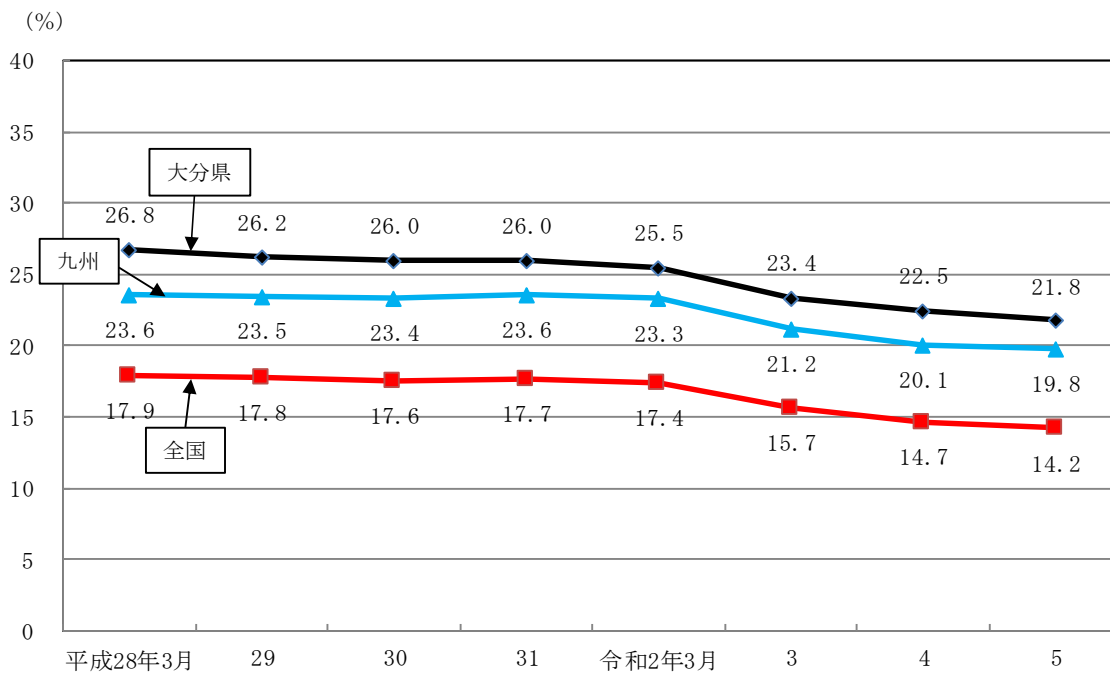
表 41 就職者数(高等学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			進学者及び入学者のうち就職者	卒業者に占める就職者の割合(大分県) 就職者数/表38T×100			卒業者に占める就職者の割合(全国)		
	計	男	女		計	男	女	計	男	女
平成28年3月	2,776	1,765	1,011	19	26.8	33.9	19.7	17.9	21.7	14.1
29	2,644	1,612	1,032	35	26.2	32.6	20.0	17.8	21.5	14.0
30	2,617	1,653	964	21	26.0	32.6	19.2	17.6	21.3	13.9
31	2,597	1,653	944	22	26.0	32.1	19.6	17.7	21.5	13.8
令和2年3月	2,545	1,655	890	16	25.5	32.7	18.1	17.4	21.2	13.5
3	2,237	1,433	804	7	23.4	29.8	16.9	15.7	19.5	11.9
4	2,122	1,381	741	16	22.5	28.6	16.1	14.7	18.3	11.1
5	1,990	1,268	722	11	21.8	26.9	16.3	14.2	17.7	10.6

(注) 高等学校卒業者における「就職者数」は、表38の(a)、(b)、(c)、(d)を合計した人数である。

よって、上記表41の就職者数は、表38のE「就職者等」とは一致しない。

図 6 卒業者に占める就職者の割合の推移（高等学校）



(5) 卒業者に占める就職者の割合を学科別にみると、高い順に、水産科 76.5%、工業科 64.5%、農業科 56.3%、家庭科 42.6%、福祉科 41.4%、商業科 38.4%の順となっている。

表 4 2 学科別進路別卒業生数（高等学校）

(単位：人、%)

区 分	卒業生数 (A+B+C+D+E+F)		専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇 用労働者の うち雇用契 約期間が一 年以上、かつフルタイム 勤務相当 の者 (注2)	大学等 進学率	卒業者に占 める就職者 の割合 就職者数/T ×100 (注3)
	T	A									
計	9,143	4,772	1,832	266	52	2,022	199	11	1	52.2	21.8
普通科	5,416	3,659	982	204	31	417	123	5	-	67.6	7.4
農業科	288	40	66	6	5	162	9	2	-	13.9	56.3
工業科	1,227	182	203	12	12	793	25	-	-	14.8	64.5
商業科	868	207	308	5	-	341	7	1	1	23.8	38.4
水産科	34	8	-	-	-	26	-	-	-	23.5	76.5
家庭科	235	81	44	1	2	105	2	-	-	34.5	42.6
看護科	312	224	67	5	-	10	6	-	-	71.8	3.2
福祉科	128	29	42	3	1	53	-	3	-	22.7	41.4
総合学科	446	232	104	30	1	74	5	-	-	52.0	16.6
その他	189	110	16	-	-	41	22	-	-	58.2	21.7

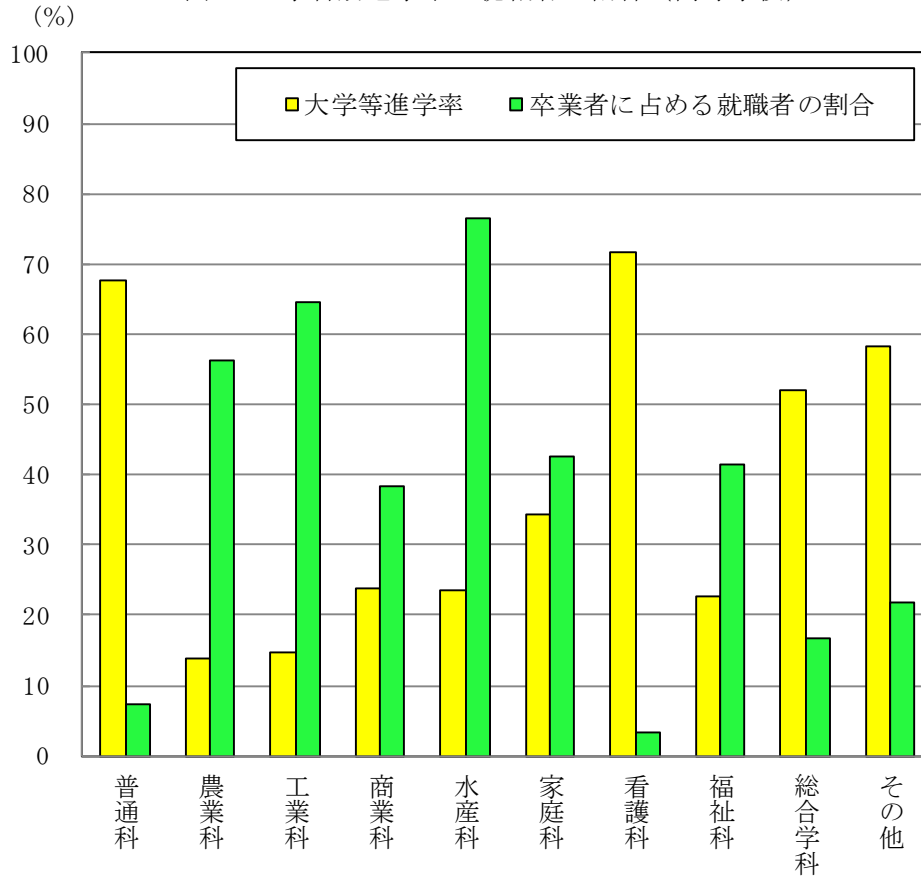
(注1) 令和2年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」

(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」、「臨時労働者」の項目が新設された。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」から当該条件を満たす者を抽出した人数 (d)

(注3) 高等学校卒業生における「就職者数」は、表 38 の (a)、(b)、(c)、(d) を合計した人数である。

図 7 学科別進学率・就職者の割合（高等学校）



(6) 就職者数のうち県内に就職した者は1,523人(男子946人、女子577人)で、前年度より109人減少している。

地元就職率は76.5%(男子74.6%、女子79.9%)で、前年度より0.4ポイント低下している。なお、地元就職率の全国平均は82.0%(男子80.0%、女子85.5%)で、大分県は全国第33位、九州第2位となっている。

県外就職者467人(男子322人、女子145人)を就職先の都道府県別でみると、第1位が福岡県211人(45.2%)で最も多く、次いで大阪府53人(11.3%)、東京都46人(9.9%)、愛知県33人(7.1%)の順となっている。

表 4 3 就職先別就職者数（高等学校）

(単位：人、%)

区分	県内就職者			県外就職者			地元就職率					
	計	男	女	計	男	女	大分県			全国		
							計	男	女	計	男	女
平成28年3月	2,093	1,237	856	683	528	155	75.4	70.1	84.7	81.3	78.7	85.3
29	1,956	1,118	838	688	494	194	74.0	69.4	81.2	81.2	78.6	85.2
30	1,935	1,153	782	682	500	182	73.9	69.8	81.1	81.1	78.8	84.8
31	1,917	1,148	769	680	505	175	73.8	69.4	81.5	80.6	78.4	84.1
令和2年3月	1,878	1,152	726	667	503	164	73.8	69.6	81.6	80.8	78.6	84.3
3	1,673	991	682	564	442	122	74.8	69.2	84.8	81.9	79.6	85.8
4	1,632	1,012	620	490	369	121	76.9	73.3	83.7	82.5	80.3	86.3
5	1,523	946	577	467	322	145	76.5	74.6	79.9	82.0	80.0	85.5

(注) 高等学校卒業生における「就職者数」は、表 38 の (a)、(b)、(c)、(d) を合計した人数である。よって、上記表 43 の就職者数は、表 38 の E「就職者等」とは一致しない。

表 4 4 地元就職率の比較（高等学校）

（単位：％）

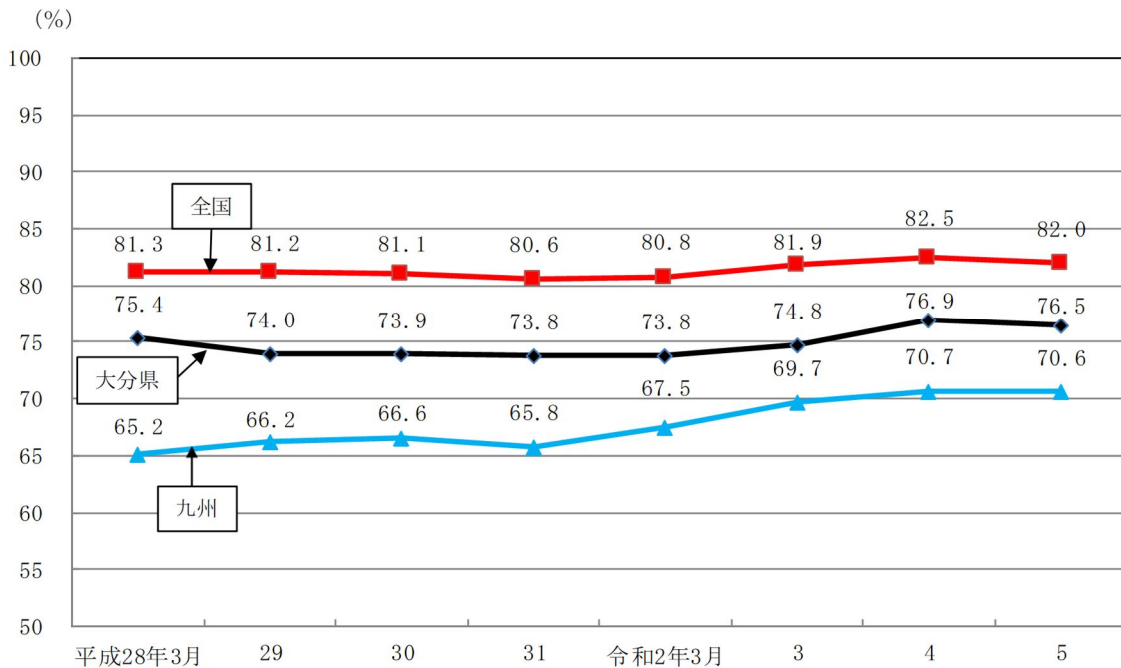
区分	全 国		区分	全 国		区分	全 国		区分	九 州	
	都道府県名	地元就職率		都道府県名	地元就職率		都道府県名	地元就職率		都道府県名	地元就職率
全国平均	-	82.0	16位	群馬県	86.0	32位	徳島県	76.9	九州平均	-	70.6
1位	愛知県	94.9	17位	香川県	85.2	33位	大分県	76.5	1位	福岡県	81.1
2位	富山県	94.7	18位	兵庫県	83.9	34位	鳥取県	76.2	2位	大分県	76.5
3位	北海道	94.1	19位	福島県	83.5	35位	岐阜県	76.0	3位	沖縄県	72.1
4位	滋賀県	91.2	20位	山口県	83.2	36位	秋田県	74.1	4位	長崎県	69.6
5位	石川県	91.1	21位	神奈川県	81.5	37位	岩手県	72.5	5位	佐賀県	65.8
6位	静岡県	91.1	22位	宮城県	81.5	38位	沖縄県	72.1	6位	宮崎県	63.8
7位	大阪府	90.6	23位	栃木県	81.4	39位	高知県	70.8	7位	熊本県	63.2
8位	新潟県	90.6	24位	千葉県	81.2	40位	埼玉県	70.1	8位	鹿児島県	63.2
9位	福井県	89.8	25位	福岡県	81.1	41位	長崎県	69.6	-	-	-
10位	長野県	89.8	26位	岡山県	79.8	42位	奈良県	66.2	-	-	-
11位	山梨県	87.9	27位	愛媛県	79.8	43位	佐賀県	65.8	-	-	-
12位	三重県	87.5	28位	山形県	79.5	44位	宮崎県	63.8	-	-	-
13位	広島県	87.4	29位	京都府	78.4	45位	熊本県	63.2	-	-	-
14位	茨城県	86.7	30位	島根県	78.0	46位	鹿児島県	63.2	-	-	-
15位	東京都	86.6	31位	和歌山県	77.3	47位	青森県	61.7	-	-	-

表 4 5 就職先別県外就職者数（高等学校）

（単位：人、％）

区分	1位			2位			3位			4位		
	県名	人数	就職率	県名	人数	就職率	県名	人数	就職率	県名	人数	就職率
平成28年3月	福岡県	233	34.1	東京都	94	13.8	愛知県	91	13.3	大阪府	45	6.6
29	福岡県	261	37.9	愛知県	89	12.9	東京都	85	12.4	大阪府	56	8.1
30	福岡県	269	39.4	東京都	96	14.1	愛知県	77	11.3	大阪府	58	8.5
31	福岡県	298	43.8	東京都	77	11.3	愛知県	58	8.5	大阪府	48	7.1
令和2年3月	福岡県	282	42.3	愛知県	65	9.7	東京都	62	9.3	大阪府	48	7.2
3	福岡県	216	38.3	大阪府	56	9.9	愛知県	53	9.4	東京都	51	9.0
4	福岡県	211	43.1	東京都	48	9.8	大阪府	44	9.0	愛知県	40	8.2
5	福岡県	211	45.2	大阪府	53	11.3	東京都	46	9.9	愛知県	33	7.1

図 8 地元就職率の推移（高等学校）



(7) 就職者数を職業別にみると、生産工程従事者が 632 人 (31.8 %) で最も多くなっている。

表 46 職業別就職状況 (高等学校) (単位:人)

区 分	計	男	女
計	1,990	1,268	722
専門的・技術的職業従事者	257	203	54
事務従事者	196	30	166
販売従事者	141	56	85
サービス職業従事者	342	111	231
保安職業従事者	83	60	23
農林業従事者	33	30	3
漁業従事者	8	6	2
生産工程従事者	632	513	119
輸送・機械運転従事者	67	59	8
建設・採掘従事者	115	112	3
運搬・清掃等従事者	40	35	5
その他	76	53	23

(注) 高等学校卒業者における「就職者数」は、表 38 の (a)、(b)、(c)、(d) を合計した人数である。
よって、上記表 46 の就職者数は、表 38 の E「就職者等」とは一致しない。

(8) 就職者数を産業別にみると、製造業が686人(34.5%)で最も多く、次いで建設業246人(12.4%)、公務(他に分類されるものを除く)164人(8.2%)の順となっている。

また、県内就職者1,523人(男子946人、女子577人)では、製造業が500人(32.8%)で最も多く、次いで建設業204人(13.4%)、卸売業、小売業134人(8.8%)の順となっている。

表 4 7 産業別就職状況 (高等学校) (単位:人)

区 分	就 職 者 数			うち県内就職者		
	計	男	女	計	男	女
計	1,990	1,268	722	1,523	946	577
農業, 林業	30	26	4	25	22	3
漁業	5	5	-	4	4	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	9	2	9	8	1
建設業	246	215	31	204	178	26
製造業	686	527	159	500	376	124
電気・ガス・熱供給・水道業	28	25	3	14	12	2
情報通信業	11	7	4	9	5	4
運輸業, 郵便業	90	61	29	67	42	25
卸売業, 小売業	160	70	90	134	56	78
金融業, 保険業	32	5	27	31	4	27
不動産業, 物品賃貸業	12	6	6	11	5	6
学術研究, 専門・技術サービス業	47	30	17	33	19	14
宿泊業, 飲食サービス業	128	52	76	101	41	60
生活関連サービス業, 娯楽業	82	15	67	50	10	40
教育, 学習支援業	2	-	2	2	-	2
医療, 福祉	137	39	98	122	36	86
複合サービス事業	26	7	19	24	7	17
サービス業(他に分類されないもの)	75	42	33	55	30	25
公務(他に分類されるものを除く)	164	119	45	116	85	31
その他	18	8	10	12	6	6

(注) 高等学校卒業者における「就職者数」は、表38の(a)、(b)、(c)、(d)を合計した人数である。よって、上記表47の就職者数は、表38のE「就職者等」とは一致しない。